

## 愛称：ガルーダ アムンディ・ インドネシア・ファンド

### 運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2016年9月15日）

#### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、アムンディ・シンガポール・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	参考指数	期 中 騰落率	株式組入 比 率	純資産 総 額
9期(2014年9月16日)	9,984	0	7.0	14,455	7.5	96.3	3,578
10期(2015年3月16日)	9,671	0	△3.1	15,929	10.2	99.4	2,803
11期(2015年9月15日)	6,913	0	△28.5	11,639	△26.9	96.4	2,029
12期(2016年3月15日)	8,244	0	19.3	13,932	19.7	99.4	2,145
13期(2016年9月15日)	7,660	0	△7.1	13,152	△5.6	99.8	1,949

(参考指数について)  
 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。  
 同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

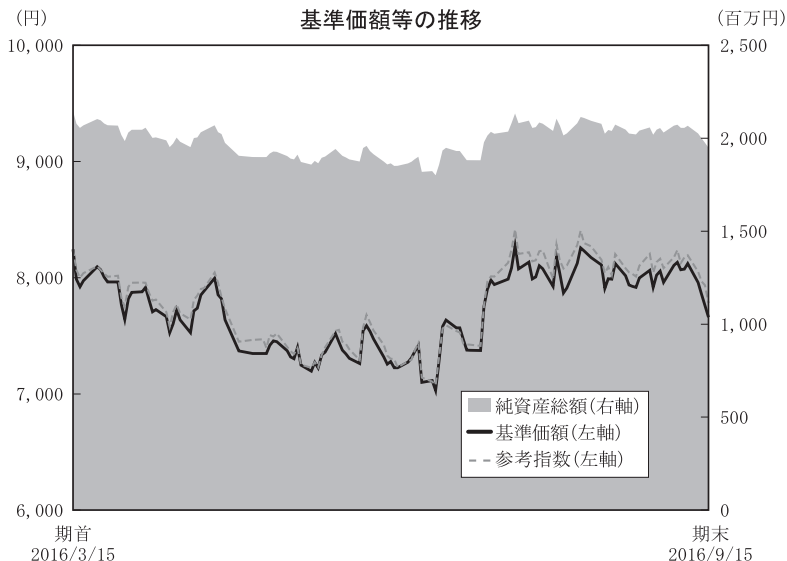
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2016年3月15日	8,244	—	13,932	—	99.4
3月末	7,818	△5.2	13,387	△3.9	99.6
4月末	7,637	△7.4	13,068	△6.2	99.2
5月末	7,446	△9.7	12,762	△8.4	95.6
6月末	7,580	△8.1	12,779	△8.3	100.0
7月末	8,077	△2.0	13,914	△0.1	99.6
8月末	8,022	△2.7	13,746	△1.3	99.5
(期 末) 2016年9月15日	7,660	△7.1	13,152	△5.6	99.8

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第13期首	8,244円
第13期末	7,660円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△7.1%



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス (円換算ベース) です。

(注2) 参考指数は、2016年3月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ①2016年6月下旬に英国の国民投票で英国のEU (欧州連合) 離脱が決定され、これを受けて欧州をはじめ世界中の金融市場が一時的に大きく下落したこと
- ②世界的なリスクオフの流れと英国のEU離脱懸念を受けて、安全資産とされる円に資金が流れ、インドネシアルピアも対円で下落したこと

上昇要因

- ①インドネシア銀行 (中央銀行) が2016年6月半ばに主要政策金利を6.5%に引き下げ、市場のセンチメントを押し上げたこと
- ②インドネシア政府が2016年7月半ばに海外資産の国内還元と税収の増加を目的とする「タックス・アムネスティ (租税特赦)」プログラムの運用を開始し、投資家の信頼感を高めたこと
- ③2016年7月にインドネシア政府が世界銀行理事のスリ・ムルヤニ・インドラワティ氏を財務相に任命したことで金融改革への期待が高まったこと

## 【投資環境】

### <インドネシア株式市場>

当期のインドネシア株式市場はMSC Iインドネシア・インデックス（現地通貨ベース）で6.1%上昇し好調に推移しました。世界の株式市場も当期に堅調に推移し、ブレグジット（英国のEU離脱）決定後の旺盛な資金流入などを背景に新興国株式がそれを主導しました。インドネシア株式市場の上昇は、建設（財政）支出の拡大やジョコウィ政権による強力な財政に対する取り組みへの期待に刺激されたものです。インドネシア銀行による企業に優しい政策（金融政策緩和と不動産購入向けの融資・資産価値比率の基準緩和）も株価を押し上げる要因となりました。資金の本国回帰を促し、政府の税収源を拡大することを目的とする「タックス・アムネ스티」法案の可決がもう1つの大きなプラス材料となり、それが株価のさらなる見直しにつながりました。

### <為替市場>

インドネシアルピアは、2016年1－3月期に対米ドルで大幅に上昇した後、当期においてはおおむね横ばいで終わりました。一方、円は日銀の円安誘導にもかかわらず、リスクオフの環境と英国のEU離脱懸念などから、期を通じて円高が進行し、インドネシアルピアは対円で大幅に下落しました。

## 【ポートフォリオ】

当期の当ファンドのポートフォリオでは資本財・サービスのオーバーウェイトを維持するとともに、一般消費財・サービスと不動産もオーバーウェイトしました。一方で、生活必需品とエネルギーは引き続きアンダーウェイトとしました。当期のパフォーマンス寄与度に関しては、電気通信サービスと資本財・サービスでの銘柄選択がプラスに寄与しました。一方、エネルギーと公益事業の銘柄選択および配分がパフォーマンスの足かせとなりました。

(アムンディ・シンガポール・リミテッド)

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください。）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では依然として年内の利上げを見込んでいることが示唆されましたが、インドネシアルピアも米国の利上げ懸念を背景に一時的に弱含む可能性があります。しかし、こうした一時的な軟化は買いの好機とみています。バリュエーションは割安になり、より長期的なパフォーマンスをけん引するファンダメンタルズ（基礎的条件）は依然として損なわれていません。財政支出と「タックス・アムネ스티」法案のプラス効果は今後現れると予想され、米国の利上げによる不安が小さくなるにつれ、インドネシア株式のバリュエーションに反映されるでしょう。

当ファンドは財政支出から恩恵を受けるセクター（建設株など）に加え、「タックス・アムネ스티」法案の施行を受けた海外からの資金回帰とフローの増加から恩恵を受けるセクター（不動産ディベロッパー株など）にも注目しています。

(アムンディ・シンガポール・リミテッド)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 13 期 (2016年3月16日 ～2016年9月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	68円 (34) (32)  ( 3 )	0.882% (0.436) (0.408)  (0.038)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	11 (11)	0.138 (0.138)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	7 ( 7 )	0.094 (0.094)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 7 )  ( 0 ) ( 0 )	0.104 (0.097)  (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	94	1.218	

期中の平均基準価額は7,763円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年3月16日から2016年9月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	シンガポール	百株 1,483	千シンガポールドル 63	百株 2,250	千シンガポールドル 91
	インドネシア	353,390 ( 7,029)	千インドネシアルピア 112,833,302 ( 663,816)	309,748 ( 3,448)	千インドネシアルピア 116,627,762 ( 263,439)

- (注1) 金額は受渡し代金です。  
(注2) 単位未満は切捨てです。  
(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,857,196千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,976,880千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.93

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄 (2016年3月16日から2016年9月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金額	平均単価	銘 柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	1,887	157,505	83	GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	151	79,603	524
UNITED TRACTORS TBK PT(インドネシア)	485	63,036	129	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	1,078	76,819	71
GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	104	57,396	548	MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT(インドネシア)	451	70,859	156
HM SAMPOERNA TBK PT(インドネシア)	1,768	56,057	31	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	674	62,556	92
KALBE FARMA TBK PT(インドネシア)	4,667	54,309	11	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,725	52,989	30
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,747	53,944	30	CHAROEN POKPHAND INDONESIA TBK PT(インドネシア)	1,750	50,267	28
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT(インドネシア)	1,771	46,942	26	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	532	45,646	85
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	747	31,334	41	LIPPO KARAWACI TBK PT(インドネシア)	4,801	42,657	8
BANK DANAMON INDONESIA TBK PT(インドネシア)	923	28,428	30	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA TBK PT(インドネシア)	254	42,302	165
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT(インドネシア)	2,228	24,805	11	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT(インドネシア)	421	42,150	99

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2016年3月16日から2016年9月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2016年9月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	2,494	1,727	62	4,669	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,494	1,727	62	4,669	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)			千インドネシアルピア			
AKR CORPORINDO TBK PT	6,057	4,741	3,152,765	24,591	資本財	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	1,577	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
UNITED TRACTORS TBK PT	—	2,682	4,512,465	35,197	資本財	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	—	16,421	2,381,123	18,572	不動産	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA TBK PT	17,503	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GUDANG GARAM TBK PT	1,749	1,278	7,795,800	60,807	食品・飲料・タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	—	17,689	6,651,064	51,878	食品・飲料・タバコ	
INDOCEMENT TUNGAL PRAKARSA TBK PT	3,591	1,772	3,056,700	23,842	素材	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	28,534	32,898	5,345,925	41,698	不動産	
BANK DANAMON INDONESIA TBK PT	—	9,237	3,371,505	26,297	銀行	
BANK MANDIRI TBK PT	12,991	21,078	22,342,754	174,273	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT	6,740	2,226	4,006,800	31,253	小売	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,072	2,487	10,980,105	85,644	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	25,202	18,453	21,590,010	168,402	銀行	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	6,216	17,716	4,747,888	37,033	公益事業	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	16,145	17,024	9,363,200	73,032	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	6,895	3,824	3,709,280	28,932	素材	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	6,880	10,525	2,683,875	20,934	資本財	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	20,863	20,619	30,876,952	240,840	銀行	
XL AXIATA TBK PT	12,387	—	—	—	電気通信サービス	
LIPPO KARAWACI TBK PT	20,228	—	—	—	不動産	
JASA MARGA PT	5,389	—	—	—	運輸	
WIJAYA KARYA PT	9,628	3,364	904,916	7,058	資本財	
BUMI SERPONG DAMAI PT	23,613	32,816	6,546,792	51,064	不動産	
MODERN INTERNASIONAL TBK PT	71,979	59,715	853,931	6,660	食品・生活必需品小売り	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	4,810	3,881	3,502,602	27,320	食品・飲料・タバコ	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK PT	3,271	8,138	3,385,408	26,406	資本財	
KALBE FARMA TBK PT	—	46,676	7,841,568	61,164	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	8,475	18,416	4,696,210	36,630	資本財	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	39,196	42,560	32,877,600	256,445	自動車・自動車部品	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	104,952	105,167	41,751,299	325,660	電気通信サービス	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	7,238	—	—	—	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	474,182	521,404	248,928,539	1,941,642	
	銘柄数<比率>	27	26	—	<99.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	476,676	523,131	—	1,946,312	
	銘柄数<比率>	28	27	—	<99.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

# アムンディ・インドネシア・ファンド

## ■投資信託財産の構成 (2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,946,312	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,885	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,967,197	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,949,206千円) の投資信託財産総額 (1,967,197千円) に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年9月15日現在における邦貨換算レートは1米ドル=102.50円、1シンガポールドル=75.11円、100インドネシアルピア=0.78円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,967,197,929円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,885,586
株 式 (評価額)	1,946,312,343
(B) 負 債	17,771,766
未 払 解 約 金	160,338
未 払 信 託 報 酬	17,508,554
未 払 利 息	46
そ の 他 未 払 費 用	102,828
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,949,426,163
元 本	2,545,054,928
次 期 繰 越 損 益 金	△ 595,628,765
(D) 受 益 権 総 口 数	2,545,054,928口
1万口当たり基準価額 (C / D)	7,660円

(注記事項)

期首元本額	2,602,119,846円
期中追加設定元本額	70,259,281円
期中一部解約元本額	127,324,199円

## ■損益の状況

当期 自2016年3月16日 至2016年9月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,176,271円
受 取 配 当 金	25,167,073
受 取 利 息	10,999
支 払 利 息	△ 1,801
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△151,647,273
売 買 益	150,329,760
売 買 損	△301,977,033
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,578,573
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△146,049,575
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△338,100,556
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△111,478,634
(配当等相当額)	( 32,698,065)
(売買損益相当額)	(△144,176,699)
(G) 計 (D + E + F)	△595,628,765
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△595,628,765
追 加 信 託 差 損 益 金	△111,478,634
(配当等相当額)	( 32,698,065)
(売買損益相当額)	(△144,176,699)
分 配 準 備 積 立 金	52,115,156
繰 越 損 益 金	△536,265,287

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用  
信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合には年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。



## ■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第13期 (2016年3月16日～2016年9月15日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—(—%)	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	333	

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

### 《お知らせ》

- ・平成28年6月15日付で、「ファンドの休業日」の定義を明確にするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。